

本資料は 2022 年 10 月 27 日にチューリッヒで発表されたメディアリリースの翻訳版です

スイス証券取引所上場規則第 53 条に基づく臨時発表

クレディ・スイス、新戦略と変革プランを発表

2022 年 10 月 27 日、チューリッヒ、ロンドン-クレディ・スイス・グループ AG (クレディ・スイス) は本日付で、顧客ニーズにフォーカスした、よりシンプルでより明確な方向性を備え、かつ安定性が増した銀行の構築に向けて決定された一連の措置を発表しました。本発表は、取締役会および業務執行役員会による戦略的な見直しを経て行われています。この見直しによりインベストメント・バンク部門の抜本的な再編、コスト変革の加速、資本の強化および再配分を実行し、これら全てを通じて新生クレディ・スイスを誕生させることを目指しています。

クレディ・スイスは株主に対し価値を創造することを目標に、より統合された新しいビジネスモデルを実行するために幅広い措置を講じていきます。当行はアセット・マネジメント部門およびマーケッツ事業の堅固な商品力に支えられながら、主力のウェルス・マネジメント部門およびスイス・バンク部門を構築します。

今後 3 年間にわたり、クレディ・スイスは以下の措置を講じる予定です。

- **リスク加重資産 (RWA) を大幅に削減してインベストメント・バンク部門を抜本的に再編**
 - 高度に連携したマーケッツ事業および業界屈指のインベスター・プロダクト事業の構築
 - 資本市場およびアドバイザリー事業による独立した銀行として CS ファースト・ボストンを創設
 - 売却による資本戻入れおよび証券化商品に係るエクスポージャーの大幅減
 - RWA およびレバレッジ・エクスポージャーにつきそれぞれ最大 40%削減
- **コスト削減を加速**
 - 2025 年までに当グループのコストベースを 15%、もしくは最大 25 億スイス・フラン削減し 145 億スイス・フラン以下に抑える
- 本日公表された、証券化商品グループ (SPG) の大部分をアポロ・グローバル・マネジメント主導の投資家グループに対し譲渡するための枠組契約を推進
- 証券化商品に関する取引およびその他の売却を通じて CET1 比率を強化
- 非戦略的な低収益事業の削減を促進し資本戻入れを行うため、非中核ユニット (NCU) を設立
- 2025 年までに資本のほぼ 80%¹をウェルス・マネジメント部門、スイス・バンク部門、アセット・マネジメント部門およびマーケッツ事業に再配分

当行は、この変革全体を通じて²バーゼルIII改革前の当グループの CET1 比率を 13%以上とすること、また、2025 年末までにバーゼルIII改革前の当グループの CET1 比率を 13.5%超とすることを目指しています。本日クレディ・スイスは、2022 年 11 月 23 日開催の臨時株主総会 (EGM) で承認されることを条件に、最大 9.9%の保有比率を目指し最大 15 億スイス・フランを出資する旨表明したサウジ・ナショナル・バンクを含む適格投資家向けの新株発行および既存株主への割当増資を通じ、総手取額最大 40 億スイス・フランの資本調達を実施すると発表しました。これらの措置により当行の株主基盤は分散化され、当グループの CET1 比率が 2022 年第 3 四半期時点の 12.6%から最大 14% (見積値) まで引き上げられる見込みです。当行は、2022 年第 4 四半期から 2024 年までの

間、変革に伴い 29 億スイス・フランに上るリストラチャリング費用、ソフトウェアおよび不動産減損費用を計上すると予想しています。今回の変革は事業撤退、売却、本日発表された資本調達活動および既存のリソースを資金源とする予定です。

クレディ・スイスの取締役会会長であるアクセル・P・リーマンは、次のように述べています。

「クレディ・スイスは 166 年以上の長きにわたり、高く評価される有力事業を構築してきました。しかし近年、その注力分野が定まっていなかったことを認識しています。取締役会および業務執行役員会は何カ月もの間、当行の将来の方向性について隔々に至るまで協議してきました。本日、その協議結果を発表する次第です。すなわち、顧客とそのニーズに注力しながら強固な基盤を持ち、これまでよりもさらに強く回復力を備え、かつ効率的な銀行を構築するための抜本的な戦略と明確な実施プランです。また同時に、文化的な変革も引き続き全力で推進し、当行全体のリスク管理手続のさらなる改善にも取り組みます。これこそ成功に至る青写真だと確信しており、新生クレディ・スイスへの信頼と誇りを再構築しながら、株主の皆様のために価値創出と持続可能な利益を実現するはずです。」

クレディ・スイスの最高経営責任者であるウルリッヒ・ケルナーは、次のように述べています。

「クレディ・スイスは今、その歴史的な局面を迎えています。インベストメント・バンク部門の抜本的な再編を実行し、当行をより簡素化し安定性を高め、かつ顧客のニーズを中心に据えたビジネスモデルを構築することを目指します。ウェルス・マネジメント部門、強固なスイス・バンク部門およびアセット・マネジメント部門の事業力を中心としたより統合された新しいモデルは、顧客や同業者向けに独自色と魅力をあわせ持つ提案を行うために設計され、自律的な成長と株主の皆様のための資本創出を目指しています。新しい業務執行役員会は、リスク管理を当行のあらゆる取組みの中心に据え続けながら、継続的かつ説明可能な形で新戦略を実行することで信頼回復を果たすべく尽力する所存です。」

クレディ・スイスの変革に向けた戦略的優先事項

インベストメント・バンク部門の再編

クレディ・スイスは、インベストメント・バンク部門を再編するために断固たる措置を講じる予定であり、競争優位性を備える当該中核事業とより密接に関連する分野に焦点を当てています。これにはインベストメント・バンク部門のリスク・プロファイルを変革し、4つの分野にわたる戦略的措置を通じて、2025年までに RWA を最大 40%³に削減する目標を含みます。

マーケット事業は、新生クレディ・スイスのトレーディング機能の最も強力かつ関連性のある側面を含みます。機関投資家へのサービス提供に引き続き全力で取り組む一方で、クロスアセット投資家向け商品ならびに株式、FX および金利アクセスにおける当行の優れた能力を、ウェルス・マネジメント部門およびスイス・バンク部門のフランチャイズと密接に連携させる予定です。これにより、クレディ・スイスは顧客に合わせたソリューションを提供し、専門のウェルス・マネージャーから当該事業を差別化することを可能にします。これらの変更はまた、マーケット事業が第三者のウェルス・マネージャーに対しソリューションを提供する事業としての地位を強化できると見込んでいます。マーケット事業はまた、新たに設立された CS ファースト・ポストもサポートします。

インベストメント・バンク部門の資本市場およびアドバイザリー事業は、移行期間を経て、アンカー投資家、従業員、起業家の顧客にとって競争力と魅力的なパートナーシップ文化を備える **CS ファースト・ポスト**の創設をもって分社化されます。CS ファースト・ポストは、アドバイザリーおよび資本市場における豊富な経験を活かして、プティックよりグローバルかつ広範であるが、大手プレーヤーよりさらに焦点を絞ったものとなることが予想されます。今後のCS ファースト・ポストは第三者資本を募るとともに、新生クレディ・スイスとの優先的で長期的なパートナーシップを構想しています。

資本戻入ユニット（CRU）は、NCU および当グループの証券化商品事業によって構成され設立される予定です。NCU の目的は、非戦略的な低収益かつ高リスクの事業の縮小を通じ資本戻入を行うことです。NCU は、プライム・サービス事業の残余、ウェルス・マネジメント部門を除いた新興市場における関連融資、一部の国々における当行のプレゼンス、ならびに一部のヨーロッパの融資および資本市場活動を含む見込みです。NCU は、2025 年末までに段階を踏みつつ最大 60% の RWA⁴ および最大 55% のレバレッジ・エクスポージャーの戻入が予想され、当行は明確に競争優位性を有する高収益事業に対しより多くの資本を割り当てることが可能となります。

クレディ・スイスは、**証券化商品グループ**（SPG）の大部分をアポロ・グローバル・マネジメント主導の投資家グループに譲渡するために枠組契約を締結しています。提案された取引条件に基づき、アポロおよびピムコの関連会社により運用される投資ビークルは、クレディ・スイスから SPG 資産の大部分およびその他の関連資金調達事業を取得します。またクレディ・スイスの代理として残存資産を運用する投資顧問契約を締結し、新しいプラットフォームへ SPG チームを採用し、顧客に対してシームレスで親密な経験を維持すべく、クレディ・スイスから一定の継続したサービスを受けます。

かかる枠組契約に基づき提案された取引は、拘束力のある最終契約の調印を条件としており、その調印は 2022 年第 4 四半期中に予定されています。提案された取引の実行は慣習的な実行条件および規制当局の承認に服し、2023 年上半期において生じる見込みです。

インベストメント・バンク部門の主要人事

マイケル・クラインは 2018 年に就任した取締役の職務から退任し、グループ CEO であるウルリッヒ・ケルナーのアドバイザーとして CS ファースト・ポストの創設に尽力します。同氏は 2023 年に CS ファースト・ポストの指名 CEO として選任される予定であり、規制当局の承認待ちとなっています。この移行期間中、デイビッド・ミラーは、インベストメント・バンキング&キャピタル・マーケッツ部門のグローバル責任者として現職に留まり、グループ CEO のウルリッヒ・ケルナーの直属として独立銀行たる CS ファースト・ポストの創設をサポートします。

また、2022 年 11 月 1 日付で、マイク・J・エバートおよびケン・パンがマーケッツ事業の共同責任者に選任されます。両氏はグループ CEO であるウルリッヒ・ケルナーの直属下に置かれます。マイク・J・エバートは現在、インベストメント・バンク部門の共同責任者およびグローバル・トレーディング・ソリューションズの共同責任者を兼任しています。ケン・パンは現在、グローバル・トレーディング・ソリューションズの共同責任者およびアジア太平洋地域（APAC）のインベストメント・バンク部門の共同責任者を務めています。

インベストメント・バンク部門 CEO および業務執行役員を務めたクリスチャン・マイスナーは、当行を即時に退任します。

ルイーズ・キッチンは、2022年11月1日付でCRUの責任者に選任されます。同氏は、最高財務責任者のディクシット・ジョシの直属下に置かれます。ルイーズ・キッチンは、直近ではドイツ銀行の資本戻入グループ責任者およびグローバル・マネジメント委員会委員を務めていました。それ以前は、同行においてインスティテューション&トレジャリーカバレッジ責任者、戦略的実行部門責任者およびコモディティ・ストラクチャリング・アンド・セールス部門責任者等の役職を歴任してきました。2005年にドイツ銀行に入行する前はUBSグループに勤務していました。

クレディ・スイスのグループ CEO であるウルリッヒ・ケルナーは、次のように述べています。

「マイケル、マイク、ケンのそれぞれ選任を嬉しく思います。同時にルイーズをクレディ・スイスに歓迎するとともに、デイビッドに対してその継続的なサポートに感謝したいと思います。マイケルはビジョンと素晴らしい実績を携えており、彼が非常に重要なこの役職に就くことに同意してくれたことを喜ばしく思います。マイケルはクレディ・スイスとCSファースト・ボストンの将来のために貴重なリーダーシップを発揮することでしょう。これら全員の選任は、当行の変革に豊富な経験をもたらしてくれます。新任の面々は業界に関する深い知識を持っており、彼らとより緊密に働くことを楽しみにしています。同時に、クリスチャンのこれまでも貢献に感謝しつつ彼の今後の活躍を祈念しています。」

コストに関する取組み／資本

コスト変革の加速

クレディ・スイスは、当グループのコストベースを15%もしくは最大25億スイス・フラン削減するため大規模な措置を講じる予定であり、2025年に145億スイス・フランを下回るコストベースを達成します。このうち、2023年は最大12億スイス・フランのコスト削減を目標としています。包括的なコスト変革プログラムが開始されており、リスク管理の強化およびクレディ・スイスの中核事業への投資に引き続き重点を置きつつ長期的な効率を大幅に改善するため、当行が従前に示した内容よりもさらに徹底し踏み込んで実施する予定です。主要なコスト変革の取組みには、非中核ユニットの削減および事業範囲縮小、組織の簡素化、人員管理ならびに第三者のコスト管理が含まれています。

クレディ・スイスは、2022年下半期にすでにコスト削減活動の実施を開始しています。すでに指示された措置には、コンサルタントへの支出の50%削減（目標値）および請負業者への支出の30%削減が含まれており、2023年には便益が予想されています。2022年第4四半期において、フルタイム換算で2,700名の従業員（当グループの人員の5%）削減がすでに進行中です。自然減および的を絞った人員削減を反映し、当行を運営におけるフルタイム換算の従業員を、2022年第3四半期末時点の最大52,000名に対し2025年末までに最大43,000名とする見込みです。

資本の強化および再配分

本日クレディ・スイスは、臨時株主総会で承認されることを条件に、適格投資家向けの新株発行および既存株主への割当増資を通じて総手取額最大 40 億スイス・フランの資本調達を実施すると発表しました。これらの資本調達により、2022 年第 3 四半期時点での CET1 比率 12.6% から最大 14.0%（見積値）へと引き上げられます。また、戦略的な変革の実行を支えることを目的として追加の資本を戻し入れるため、証券化商品に係るエクスポージャーの削減、その他の売却計画、ならびに新たな非中核ユニットからの RWA およびレバレッジの削減を成功裏に実施することが予定されています。したがって、当行はバーゼルⅢ改革前の CET1 比率を、2023-2025 年を通じて 13.0% 以上で維持し、2025 年のバーゼルⅢ改革前の CET1 比率を 13.5% 超とすることを見込んでいます。

さらに、クレディ・スイスは、中核的でより高い利益を生む事業へ資本を再配分する予定です。マーケット事業に加え、ウェルス・マネジメント部門、スイス・バンク部門およびアセット・マネジメント部門の収益比率を 2025 年までに 85%⁶ 超へ引き上げることを意図し、これらの事業における RWA の比率は 2025 年までにほぼ 80%⁵ に上昇すると見積もられています。2025 年までに、CS ファースト・ポストンは RWA のさらに 9%⁷、収益比率の最大 14%⁸ を占めると見込まれます。

2025 年に向けた当グループの財務・資本目標

- コア有形自己資本利益率（RoTE）は 8% 超、当グループの RoTE は最大 6%
- コストベースは 145 億スイス・フラン以下、2023 年において 158 億スイス・フラン
- バーゼルⅢ改革前の当グループの CET1 比率は 13.5% 超、2023-2025 年はバーゼルⅢ改革前で 13.0% 以上
- 2025 年以降に有意な配当を通じて株主に対し価値を創造、2022-2024 年にかけては名目的配当

クレディ・スイスは明確な実行ロードマップに従い、公表済みのインベストメント・バンク部門の再編、資本水準の強化およびコスト変革の加速に取り組みます。当行は、2025 年以降に持続可能かつ魅力的なリターン⁴の達成を見込んでいます。

本資料はクレディ・スイス・グループが 2022 年 10 月 27 日に発表したメディアリリースの翻訳版です。英語の原文と翻訳内容に齟齬がある場合は、クレディ・スイス・グループの [ウェブサイト](#) に掲載された原文が優先されますので、必ず原文を精査、ご参照ください。

脚注

- 1 コーポレート・センターを除く。
- 2 2023 年から 2025 年までの期間。
- 3 バーゼルⅢ改革を除く。
- 4 オペレーショナル・リスク RWA を除く。
- 5 コーポレート・センターを除く。
- 6 コーポレート・センターを除く。
- 7 コーポレート・センターを除く。
- 8 コーポレート・センターおよび資本戻入ユニットを除く。

Share Capital Increase

These materials are not an offer to sell securities or the solicitation of any offer to buy securities, nor shall there be any offer of securities, in any jurisdiction in which such offer or sale would be unlawful.

This document does not constitute an offer or invitation to subscribe for or to purchase any securities in the United States of America. The securities referred to herein have not been and will not be registered under the US Securities Act of 1933, as amended (the "Securities Act") or the laws of any US state and may not be offered or sold in the United States of America absent registration or an exemption from registration under the Securities Act. There will be no public offering of the securities in the United States of America.

Important Information

Credit Suisse has not finalized restated historical information according to its intended future structure and Credit Suisse's independent registered public accounting firm has not reviewed such information. Accordingly, the preliminary information contained in this presentation is subject to completion of ongoing procedures, which may result in changes to that information, and you should not place undue reliance on this preliminary information.

Credit Suisse has not finalized its 3Q22 Financial Report and Credit Suisse's independent registered public accounting firm has not completed its review of the condensed consolidated financial statements (unaudited) for the period. Accordingly, the financial information contained in this document is subject to completion of quarter-end procedures, which may result in changes to that information. In particular, the information contained herein relating to the anticipated accounting and capital impacts on certain deferred tax asset positions, Credit Suisse AG (Bank parent company) participation(s) valuations and other potential matters, continue to be analyzed in light of the changes to the Group's strategic plans announced on October 27, 2022, making these and other closely-related metrics more susceptible to change as we complete our quarter-end procedures.

Our cost base target is measured using adjusted operating expenses at constant FX rates and on constant perimeter, before impact of Securitized Products & other divestments.

We may not achieve all of the expected benefits of our strategic initiatives, such as in relation to intended reshaping of the bank, cost reductions and strengthening and reallocating capital. Factors beyond our control, including but not limited to the market and economic conditions (including macroeconomic and other challenges and uncertainties, for example, resulting from Russia's invasion of Ukraine), customer reaction to our proposed initiatives, enhanced risks to our businesses during the contemplated transitions, changes in laws, rules or regulations and other challenges discussed in our public filings, could limit our ability to achieve some or all of the expected benefits of these initiatives. Our ability to implement our strategy objectives could also be impacted by timing risks, obtaining all required approvals and other factors.

In particular, the terms "Estimate", "Illustrative", "Ambition", "Objective", "Outlook", "Goal", "Commitment" and "Aspiration" are not intended to be viewed as targets or projections, nor are they considered to be Key Performance Indicators. All such estimates, illustrations, ambitions, objectives, outlooks, goals, commitments and aspirations, as well as any other forward-looking statements described as targets or projections, are subject to a large number of inherent risks, assumptions and uncertainties, many of which are completely outside of our control. These risks, assumptions and uncertainties include, but are not limited to, general market conditions, market volatility, increased inflation, interest rate volatility and levels, global and regional economic conditions, challenges and uncertainties resulting from Russia's invasion of Ukraine, political uncertainty, changes in tax policies, scientific or technological developments, evolving sustainability strategies, changes in the nature or scope of our operations, including as a result of our recently announced strategy initiatives, changes in carbon markets, regulatory changes, changes in levels of client activity as a result of any of the foregoing and other factors. Accordingly, these statements, which speak only as of the date made, are not guarantees of future performance and should not be relied on for any purpose. We do not intend to update these estimates, illustrations, ambitions, objectives, outlooks, goals, commitments, aspirations, targets, projections or any other forward-looking statements. For these reasons, we caution you not to place undue reliance upon any forward-looking statements.

Unless otherwise noted, all such estimates, illustrations, expectations, ambitions, objectives, outlooks, goals, commitments, aspirations, targets and projections are for the full year indicated or as of the end of the year indicated, as applicable.

In preparing this document, management has made estimates and assumptions that affect the numbers presented. Actual results may differ. Annualized numbers do not take into account variations in operating results, seasonality and other factors and may not be indicative of actual, full-year results. Figures throughout this document may also be subject to rounding adjustments. All opinions and views constitute good faith judgments as of the date of writing without regard to the date on which the reader may receive or access the information. This information is subject to change at any time without notice and we do not intend to update this information.

Our estimates, ambitions, objectives, aspirations and targets often include metrics that are non-GAAP financial measures and are unaudited. A reconciliation of the estimates, ambitions, objectives, aspirations and targets to the nearest GAAP measures is unavailable without unreasonable efforts. Results excluding certain items included in our reported results do not include items such as goodwill impairment, major litigation provisions, real estate gains, impacts from foreign exchange and other revenue and expense items included in our reported results, all of which are unavailable on a prospective basis. Return on tangible equity is based on tangible shareholders' equity, a non-GAAP financial measure also known as tangible book value, which is calculated by deducting goodwill and other intangible assets from total shareholders' equity as presented in our balance sheet, both of which are unavailable

on a prospective basis. Such estimates, ambitions, objectives, aspirations and targets are calculated in a manner that is consistent with the accounting policies applied by us in preparing our financial statements.

Credit Suisse is subject to the Basel framework, as implemented in Switzerland, as well as Swiss legislation and regulations for systemically important banks, which include capital, liquidity, leverage and large exposure requirements and rules for emergency plans designed to maintain systemically relevant functions in the event of threatened insolvency. Credit Suisse has adopted the Bank for International Settlements (BIS) leverage ratio framework, as issued by the Basel Committee on Banking Supervision (BCBS) and implemented in Switzerland by the Swiss Financial Market Supervisory Authority FINMA (FINMA).

Unless otherwise noted, all CET1 ratio, CET1 leverage ratio, Tier-1 leverage ratio, risk-weighted assets and leverage exposure figures in this document are as of the end of the respective period.

Unless otherwise noted, leverage exposure is based on the BIS leverage ratio framework and consists of period -end balance sheet assets and prescribed regulatory adjustments. The tier 1 leverage ratio and CET1 leverage ratio are calculated as BIS tier 1 capital and CET1 capital, respectively, divided by period end leverage exposure.

Investors and others should note that we announce important company information (including quarterly earnings releases and financial reports as well as our annual sustainability report) to the investing public using press releases, SEC and Swiss ad hoc filings, our website and public conference calls and webcasts. We also routinely use our Twitter account @creditsuisse (<https://twitter.com/creditsuisse>), our LinkedIn account (<https://www.linkedin.com/company/credit-suisse/>), our Instagram accounts (https://www.instagram.com/creditsuisse_careers/ and https://www.instagram.com/creditsuisse_ch/), our Facebook account (<https://www.facebook.com/creditsuisse/>) and other social media channels as additional means to disclose public information, including to excerpt key messages from our public disclosures. We may share or retweet such messages through certain of our regional accounts, including through Twitter at @csschweiz (<https://twitter.com/csschweiz>) and @csapac (<https://twitter.com/csapac>). Investors and others should take care to consider such abbreviated messages in the context of the disclosures from which they are excerpted. The information we post on these social media accounts is not a part of this document.

Information referenced in this document, whether via website links or otherwise, is not incorporated into this document.

Certain material in this document has been prepared by Credit Suisse on the basis of publicly available information, internal ly developed data and other third-party sources believed to be reliable. Credit Suisse has not sought to independently verify information obtained from public and third-party sources and makes no representations or warranties as to accuracy, completeness, reasonableness or reliability of such information.

The English language version of this document is the controlling version.

Cautionary statement regarding forward-looking information

This document contains statements that constitute forward-looking statements. In addition, in the future we, and others on our behalf, may make statements that constitute forward-looking statements. Such forward-looking statements may include, without limitation, statements relating to the following:

- our plans, targets or goals;
- our future economic performance or prospects;
- the potential effect on our future performance of certain contingencies;
- and assumptions underlying any such statements.

Words such as “believes,” “anticipates,” “expects,” “intends” and “plans” and similar expressions are intended to identify forward-looking statements but are not the exclusive means of identifying such statements. We do not intend to update these forward-looking statements.

By their very nature, forward-looking statements involve inherent risks and uncertainties, both general and specific, and risks exist that predictions, forecasts, projections and other outcomes described or implied in forward-looking statements will not be achieved. We caution you that a number of important factors could cause results to differ materially from the plans, targets, goals, expectations, estimates and intentions expressed in such forward-looking statements. These factors include, but are not limited to:

- the ability to maintain sufficient liquidity and access capital markets;
- market volatility, increases in inflation and interest rate fluctuations or developments affecting interest rate levels;
- the ongoing significant negative consequences, including reputational harm, of the Archegos and supply chain finance funds matters, as well as other recent events, and our ability to successfully resolve these matters;
- the impact of social media speculation and unsubstantiated media reports about our business and its performance;
- the extent of outflows of assets or future net new asset generation across our divisions;
- our ability to improve our risk management procedures and policies and hedging strategies;
- the strength of the global economy in general and the strength of the economies of the countries in which we conduct our operations, in particular, but not limited to, the risk of negative impacts of COVID-19 on the global economy and financial markets, Russia’s invasion of Ukraine, the resulting sanctions from the US, EU, UK, Switzerland and other countries and the risk

- of continued slow economic recovery or downturn in the EU, the US or other developed countries or in emerging markets in 2022 and beyond;
- the emergence of widespread health emergencies, infectious diseases or pandemics, such as COVID-19, and the actions that may be taken by governmental authorities to contain the outbreak or to counter its impact;
 - potential risks and uncertainties relating to the severity of impacts from COVID-19 and the duration of the pandemic, including potential material adverse effects on our business, financial condition and results of operations;
 - the direct and indirect impacts of deterioration or slow recovery in residential and commercial real estate markets;
 - adverse rating actions by credit rating agencies in respect of us, sovereign issuers, structured credit products or other credit-related exposures;
 - the ability to achieve our strategic initiatives, including those related to our targets, ambitions and goals, such as our financial ambitions as well as various goals and commitments to incorporate certain environmental, social and governance considerations into our business strategy, products, services and risk management processes;
 - our ability to achieve our announced comprehensive new strategic direction for the Group and significant changes to its structure and organization;
 - our ability to successfully implement the divestment of any non-core business;
 - the future level of any impairments and write-downs, including from the revaluation of deferred tax assets, resulting from disposals and the implementation of the proposed strategic initiatives’;
 - the ability of counterparties to meet their obligations to us and the adequacy of our allowance for credit losses;
 - the effects of, and changes in, fiscal, monetary, exchange rate, trade and tax policies;
 - the effects of currency fluctuations, including the related impact on our business, financial condition and results of operations due to moves in foreign exchange rates;
 - geopolitical and diplomatic tensions, instabilities and conflicts, including war, civil unrest, terrorist activity, sanctions or other geopolitical events or escalations of hostilities, such as Russia’s invasion of Ukraine;
 - political, social and environmental developments, including climate change;
 - the ability to appropriately address social, environmental and sustainability concerns that may arise from our business activities;
 - the effects of, and the uncertainty arising from, the UK’s withdrawal from the EU;
 - the possibility of foreign exchange controls, expropriation, nationalization or confiscation of assets in countries in which we conduct our operations;
 - operational factors such as systems failure, human error, or the failure to implement procedures properly;
 - the risk of cyber attacks, information or security breaches or technology failures on our reputation, business or operations, the risk of which is increased while large portions of our employees work remotely;
 - the adverse resolution of litigation, regulatory proceedings and other contingencies;
 - actions taken by regulators with respect to our business and practices and possible resulting changes to our business organization, practices and policies in countries in which we conduct our operations;
 - the effects of changes in laws, regulations or accounting or tax standards, policies or practices in countries in which we conduct our operations;
 - the discontinuation of LIBOR and other interbank offered rates and the transition to alternative reference rates;
 - the potential effects of changes in our legal entity structure;
 - competition or changes in our competitive position in geographic and business areas in which we conduct our operations;
 - the ability to retain and recruit qualified personnel;
 - the ability to protect our reputation and promote our brand;
 - the ability to increase market share and control expenses;
 - technological changes instituted by us, our counterparties or competitors;
 - the timely development and acceptance of our new products and services and the perceived overall value of these products and services by users;
 - acquisitions, including the ability to integrate acquired businesses successfully, and divestitures, including the ability to sell non-core assets; and
 - other unforeseen or unexpected events and our success at managing these and the risks involved in the foregoing.

We caution you that the foregoing list of important factors is not exclusive. When evaluating forward-looking statements, you should carefully consider the foregoing factors and other uncertainties and events, including the information set forth in “Risk factors” in / – *Information on the company* in our Annual Report 2021.

Disclaimer

This document was produced by and the opinions expressed are those of Credit Suisse as of the date of writing and are subject to change. It has been prepared solely for information purposes and for the use of the recipient. It does not constitute an offer or an invitation by or on behalf of Credit Suisse to any person to buy or sell any security. Any reference to past performance is not necessarily a guide to the future. The information and analysis contained in this publication have been compiled or arrived at from sources believed to be reliable but Credit Suisse does not make any representation as to their accuracy or completeness and does not accept liability for any loss arising from the use hereof.

Copyright © 2022 Credit Suisse Group AG and/or its affiliates. All rights reserved